

四半期報告書

(第104期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区東神田三丁目1番13号

目 次

頁

表 紙

| | |
|-------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |
| 第2 事業の状況 | 2 |
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 第3 提出会社の状況 | 4 |
| 1 株式等の状況 | 4 |
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |
| 2 役員の状況 | 6 |
| 第4 経理の状況 | 7 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| 2 その他 | 17 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 18 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第104期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） |
| 【会社名】 | カンダホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Kanda Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 勝又 一俊 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都北区浮間四丁目22番1号 |
| 【電話番号】 | 03（6327）1811（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 原島 藤壽 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第103期 第2四半期 連結累計期間 | 第104期 第2四半期 連結累計期間 | 第103期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 17,819,113 | 19,760,887 | 36,884,733 |
| 経常利益 (千円) | 701,981 | 1,056,355 | 1,478,599 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円) | 408,770 | 607,279 | 1,563,485 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 457,346 | 634,016 | 1,600,579 |
| 純資産額 (千円) | 13,695,302 | 15,251,360 | 14,752,179 |
| 総資産額 (千円) | 37,268,807 | 35,309,923 | 35,985,514 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円) | 37.98 | 56.42 | 145.26 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 36.6 | 43.1 | 40.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 821,308 | 2,463,404 | 1,954,827 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △598,099 | △569,469 | 5,144,855 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △348,760 | △1,631,850 | △5,923,752 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円) | 1,949,014 | 3,481,040 | 3,243,781 |

| 回次 | 第103期 第2四半期 連結会計期間 | 第104期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 17.75 | 25.70 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。更に、新規業務として平成28年4月1日から新潟市内で買い物代行宅配サービス『はこびいまと』を開始致しました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、一部既存のお客様のセンター業務の物量が想定以上に増加したこと、また、前期中に新設した4拠点（埼玉県久喜市、千葉県八千代市、群馬県伊勢崎市、神奈川県座間市）の業績がフルに寄与し、営業収益は197億60百万円（前年同四半期比10.9%増）となり、営業利益は10億51百万円（前年同四半期比48.3%増）、経常利益は10億56百万円（前年同四半期比50.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億7百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、ドライバー等人手不足の影響、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は、一部既存のお客様のセンター業務の物量が想定以上に増加したこと、また、前期中に新設した4拠点（埼玉県久喜市、千葉県八千代市、群馬県伊勢崎市、神奈川県座間市）の業績がフルに寄与し、151億53百万円（前年同四半期比16.4%増）となり、セグメント利益は10億11百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間における国際物流事業収入は41億81百万円（前年同四半期比3.5%減）となりましたが、前連結会計年度に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスののれん償却が終了したこと等により、セグメント利益は1億16百万円（前年同四半期比92.4%増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、千葉県習志野市の賃貸施設を退去したことによる収入減により当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸事業収入は4億52百万円（前年同四半期比8.7%減）となり、セグメント利益は2億73百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

④その他

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を中心としたその他事業収入につきましては、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業収入は66百万円（前年同四半期比0.4%減）となり、セグメント利益は36百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、128億51百万円（前連結会計年度末は135億89百万円）となり、7億38百万円減少しました。現金及び預金の増加2億37百万円、受取手形及び営業未収金の減少2億45百万円、商品の減少1億68百万円、リース投資資産の減少2億61百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、224億58百万円（前連結会計年度末は223億96百万円）となり、62百万円増加しました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、105億91百万円（前連結会計年度末は123億79百万円）となり、17億87百万円減少しました。短期借入金の減少16億69百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、94億67百万円（前連結会計年度末は88億54百万円）となり、6億12百万円増加しました。長期借入金の増加6億68百万円、リース債務の減少80百万円が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、152億51百万円（前連結会計年度末は147億52百万円）となり、4億99百万円増加しました。利益剰余金の増加4億78百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は2.2ポイント上昇し、43.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金5億69百万円と財務活動の結果使用した資金16億31百万円を営業活動の結果得られた資金24億63百万円でまかない、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加し、34億81百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、24億63百万円（前年同四半期比199.9%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億34百万円、減価償却費6億83百万円、売上債権の減少額2億33百万円、たな卸資産の減少額1億64百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、5億69百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億47百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、16億31百万円（前年同四半期比367.9%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少5億18百万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出14億47百万円、リース債務の返済による支出5億31百万円、親会社による配当金の支払額1億28百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,000,000 |
| 計 | 38,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 11,654,360 | 11,654,360 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 11,654,360 | 11,654,360 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 | — | 11,654,360 | — | 1,772,784 | — | 1,627,898 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|----------------------|---------------------|---------------|---------------------------------|
| 株式会社原島不動産 | 東京都千代田区三崎町三丁目10番5号 | 3,945 | 33.86 |
| カンダ従業員持株会 | 東京都千代田区東神田三丁目1番13号 | 511 | 4.39 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 409 | 3.51 |
| カンダ共栄会 | 東京都千代田区東神田三丁目1番13号 | 370 | 3.18 |
| 原島 藤壽 | 東京都千代田区 | 349 | 2.99 |
| 株式会社原島本店 | 東京都千代田区三崎町三丁目6番5号 | 348 | 2.99 |
| 原島 望泰 | 東京都世田谷区 | 322 | 2.76 |
| 高橋 彰子 | 東京都渋谷区 | 223 | 1.91 |
| 三菱ふそうトラック・バス株式会 社 | 神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号 | 133 | 1.14 |
| 東京日野自動車株式会社 | 東京都港区新橋五丁目18番1号 | 122 | 1.05 |
| 計 | — | 6,734 | 57.78 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が891千株あります。

2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 891,200 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 10,762,000 | 107,620 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,160 | — | — |
| 発行済株式総数 | 11,654,360 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 107,620 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| カンダホールディングス株式会社 | 東京都千代田区東神田三丁目1番13号 | 891,200 | — | 891,200 | 7.65 |
| 計 | — | 891,200 | — | 891,200 | 7.65 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,243,781 | 3,481,040 |
| 受託現金 | ※1 2,419,173 | ※1 2,460,901 |
| 受取手形及び営業未収金 | 4,576,301 | 4,330,790 |
| 商品 | 176,560 | 8,227 |
| 貯蔵品 | 18,375 | 21,904 |
| リース投資資産 | 2,231,242 | 1,969,795 |
| その他 | 946,485 | 589,911 |
| 貸倒引当金 | △22,466 | △11,563 |
| 流動資産合計 | 13,589,454 | 12,851,006 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 7,706,137 | 7,462,375 |
| 土地 | 9,621,273 | 9,614,557 |
| その他（純額） | 2,156,394 | 2,438,418 |
| 有形固定資産合計 | 19,483,805 | 19,515,351 |
| 無形固定資産 | 729,361 | 710,093 |
| 投資その他の資産 | ※2 2,182,892 | ※2 2,233,471 |
| 固定資産合計 | 22,396,059 | 22,458,916 |
| 資産合計 | 35,985,514 | 35,309,923 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 3,012,143 | 2,680,193 |
| 短期借入金 | 4,603,178 | 2,933,680 |
| 未払法人税等 | 274,025 | 362,526 |
| 預り金 | 2,488,321 | 2,526,969 |
| 賞与引当金 | 222,056 | 248,827 |
| その他 | 1,779,364 | 1,839,135 |
| 流動負債合計 | 12,379,089 | 10,591,331 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,078,174 | 4,746,964 |
| リース債務 | 2,356,507 | 2,275,710 |
| 役員退職慰労引当金 | 207,818 | 221,388 |
| 退職給付に係る負債 | 796,805 | 827,348 |
| 資産除去債務 | 35,090 | 35,266 |
| その他 | 1,379,848 | 1,360,554 |
| 固定負債合計 | 8,854,245 | 9,467,231 |
| 負債合計 | 21,233,334 | 20,058,563 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,772,784 | 1,772,784 |
| 資本剰余金 | 1,620,968 | 1,629,352 |
| 利益剰余金 | 11,431,937 | 11,910,060 |
| 自己株式 | △330,688 | △330,688 |
| 株主資本合計 | 14,495,001 | 14,981,508 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 231,345 | 233,362 |
| 為替換算調整勘定 | 1,583 | 12,628 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △17,030 | △15,279 |
| その他の包括利益累計額合計 | 215,899 | 230,711 |
| 非支配株主持分 | 41,279 | 39,140 |
| 純資産合計 | 14,752,179 | 15,251,360 |
| 負債純資産合計 | 35,985,514 | 35,309,923 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 営業収益 | 17,819,113 | 19,760,887 |
| 営業原価 | 16,212,452 | 17,826,251 |
| 営業総利益 | 1,606,661 | 1,934,636 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 168,540 | 157,962 |
| 給料及び手当 | 236,029 | 236,088 |
| 賞与引当金繰入額 | 25,575 | 25,007 |
| 退職給付費用 | 8,767 | 7,984 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,589 | 13,569 |
| その他 | 445,512 | 443,021 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 898,015 | 883,633 |
| 営業利益 | 708,645 | 1,051,002 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,049 | 779 |
| 受取配当金 | 24,002 | 23,338 |
| 為替差益 | 625 | — |
| その他 | 49,253 | 46,933 |
| 営業外収益合計 | 74,931 | 71,051 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 72,163 | 41,391 |
| 為替差損 | — | 15,092 |
| その他 | 9,432 | 9,214 |
| 営業外費用合計 | 81,595 | 65,698 |
| 経常利益 | 701,981 | 1,056,355 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8,793 | 4,208 |
| リース解約差益 | — | 4,794 |
| 特別利益合計 | 8,793 | 9,003 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 196 | 7,850 |
| 減損損失 | — | 22,726 |
| リース解約損 | 607 | — |
| 投資有価証券評価損 | 599 | — |
| 特別損失合計 | 1,403 | 30,576 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 709,371 | 1,034,781 |
| 法人税等 | 298,256 | 427,071 |
| 四半期純利益 | 411,114 | 607,709 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,344 | 430 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 408,770 | 607,279 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 411,114 | 607,709 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42,141 | 2,016 |
| 為替換算調整勘定 | 1,400 | 22,539 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,689 | 1,750 |
| その他の包括利益合計 | 46,231 | 26,306 |
| 四半期包括利益 | 457,346 | 634,016 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 454,263 | 622,091 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,082 | 11,925 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 709,371 | 1,034,781 |
| 減価償却費 | 668,248 | 683,612 |
| 減損損失 | — | 22,726 |
| のれん償却額 | 52,868 | 21,429 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 599 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 8,401 | △8,096 |
| 受取利息及び受取配当金 | △25,052 | △24,118 |
| 支払利息 | 72,163 | 41,391 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | △8,596 | 3,641 |
| 為替差損益 (△は益) | △28,241 | △13,629 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 231,725 | 233,102 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △79,148 | 164,804 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △129,437 | △347,376 |
| その他 | △322,411 | 894,229 |
| 小計 | 1,150,489 | 2,706,499 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,957 | 24,034 |
| 利息の支払額 | △72,179 | △40,699 |
| 法人税等の支払額 | △304,211 | △335,581 |
| 法人税等の還付額 | 22,252 | 109,151 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 821,308 | 2,463,404 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △313,677 | △447,334 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 43,934 | 19,639 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △100,305 | △55,537 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,284 | △2,389 |
| 貸付金の実行による支出 | △13,795 | △5,619 |
| 貸付金の回収による収入 | 13,038 | 9,588 |
| その他 | △225,008 | △87,815 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △598,099 | △569,469 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 349,444 | △518,149 |
| 長期借入れによる収入 | — | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △447,710 | △1,447,710 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 14,898 | — |
| リース債務の返済による支出 | △37,567 | △531,345 |
| 配当金の支払額 | △87,259 | △128,965 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △6,242 | △479 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △134,323 | △5,200 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △348,760 | △1,631,850 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △452 | △24,825 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △126,004 | 237,259 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,075,018 | 3,243,781 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 1,949,014 | ※ 3,481,040 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預っている現金であり、他の目的による使用を制限されております。

※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金

| 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------------------|------------------------------|
| 8,465千円 | 11,290千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,949,014千円 | 3,481,040千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | — |
| 現金及び現金同等物 | 1,949,014千円 | 3,481,040千円 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,104 | 8.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 86,104 | 8.0 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月1日 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 129,156 | 12.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 107,630 | 10.0 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------|---------------|------------|-------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 貨物自動車 運送事業 | 国際物流 事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,930,620 | 4,326,248 | 495,663 | 17,752,532 | 66,580 | 17,819,113 | — | 17,819,113 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 90,210 | 7,744 | — | 97,955 | — | 97,955 | △97,955 | — |
| 計 | 13,020,830 | 4,333,993 | 495,663 | 17,850,487 | 66,580 | 17,917,068 | △97,955 | 17,819,113 |
| セグメント利益 | 695,478 | 60,335 | 284,548 | 1,040,363 | 37,349 | 1,077,712 | △369,066 | 708,645 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△369,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------|---------------|------------|-------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 貨物自動車 運送事業 | 国際物流 事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,061,051 | 4,180,781 | 452,735 | 19,694,567 | 66,320 | 19,760,887 | | 19,760,887 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 92,117 | 803 | — | 92,920 | — | 92,920 | △92,920 | — |
| 計 | 15,153,168 | 4,181,584 | 452,735 | 19,787,488 | 66,320 | 19,853,808 | △92,920 | 19,760,887 |
| セグメント利益 | 1,011,405 | 116,087 | 273,768 | 1,401,262 | 36,910 | 1,438,172 | △387,170 | 1,051,002 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△387,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

| | 貨物自動車運送事業 | 国際物流事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | その他 | 合計 |
|------|-----------|--------|---------|--------|-----|--------|
| 減損損失 | 22,726 | — | — | 22,726 | — | 22,726 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 37円98銭 | 56円42銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 408,770 | 607,279 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円) | 408,770 | 607,279 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,763,067 | 10,763,067 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日、当期中間配当に関し、次のとおり取締役会の決議をいたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 107,630千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

| | |
|----------------|--|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年11月14日 |
| 【会社名】 | カンダホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Kanda Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 勝又 一俊 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区東神田三丁目1番13号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「東京都北区浮間四丁目22番1号」で行っております。) |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長勝又一俊は、当社の第104期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。